

# 中東地域における教育協力と 中小企業海外展開支援事業

EDU-Port第1回中東地域分科会

2018年10月23日（火）日本工営株式会社社会議室

田中紳一郎（JICA国際協力専門員）

Tanaka.shinichiro@jica.go.jp

# 中東地域：アラブ語地域を想定してご説明



# 自己紹介

- 田中紳一郎
- 国際協力専門員（教育）  
（2013-）
- 世界銀行、（株）パデコ
- 学校経営、教育行政、NFE

ご参考

[JICAの教育協力](#) [すべての人に学ぶよろこびを](#) [世界地図](#)



# 内容

1. 中東地域における教育協力
2. 事例（エジプト、モロッコ、パレスチナ）
3. 課題=ニーズ
4. 事例
5. JICAの民間連携

# 中東地域におけるJICAの国際教育協力（過去10年）

- 就学前・基礎教育～高等教育まで
- エジプト、パレスチナ、ヨルダン、モロッコ
- 技術協力（含む草の根）、無償資金協力、借款、協力隊

- エジプト 学びの質向上のための環境整備プロジェクト 2017～2021年
- エジプト エジプト・日本科学技術大学教育・研究機材調達計画 2016～2017年
- エジプト エジプト・日本科学技術大学(E-JUST)プロジェクトフェーズ2 2014～2019年
- エジプト エジプト・日本科学技術大学(E-JUST)設立プロジェクト 2008～2014年
- エジプト 人材育成事業（EJEP）（円借款）2017～2024年
- エジプト 日本学校支援プログラム（EJEP）（円借款）2018～2021年
- サウジアラビア 技術教育開発・訓練センタープロジェクト 2004年～2009年
- パレスチナ ヨルダン川西岸地区学校建設計画 2009年～2012年
- パレスチナ 日本初等理数科カリキュラム・教科書改訂協力プロジェクト 2016～2018年
- パレスチナ 「生徒中心型理数科教育教授法」（第三国研修@ヨルダン）2012～2015年
- モロッコ 公平な教育振興プロジェクト 2014～2018年
- モロッコ 基礎教育セクター支援事業（円借款）2013-2016年
- ヨルダン パレスチナ難民生計向上のための能力開発プロジェクト 2009～2012年
- ヨルダン 社会性育成を主眼に置いた特別活動実践と体制構築 国境なき子どもたち（開発パートナー事業）2018～2021年
- ヨルダン 職業訓練マネジメント強化プロジェクト 2006～2010年
- ヨルダン 人材育成・社会インフラ改善事業 2012～2017年
- レバノン ホストコミュニティ支援（教育分野）に係る情報収集・確認調査2015年～2018年
- 中東における基礎教育拡充のための教育行財政と学校運営の改善（金沢大学）（課題別研修）
- 協力隊 ヨルダン（派遣中26）、シリア、イエメン、エジプト（14）、モロッコ（18）、チュニジア

# エジプト事例 (EJEP)

- 人口8400万人（学齢人口2000万人、人口増加率1.4%）
- EJEP（Egypt Japan Education Partnership）－2015年の首脳会談が端緒
- ポスト「アラブの春」時代の国民融和、統合。
- 公立校への日本式教育実践の導入：「トッカツ＋」
- 全国212校への実践勧奨（新設100校、既存校112校）
- 国家カリキュラム「活動」の時間の活動事例としての提示（エジプトの公立学校）2018年～
- JICA教育分野、中東における最大のオペレーション

[\(ODA見える化サイト\)](#)



# モロッコ事例

## 「公平な教育振興プロジェクト」

- 人口3500万人、学齢人口1200万人、人口増加率1.3%
- フランス語、アラビア語が公用語。元フランス海外県
- 2州から各地域内から学力、中学校進学率の最低の8学校群を選定、103の小中学校が対象
- 誤答分析に基づく授業改善（質）
- 学校改善計画による環境改善と中学進学勧奨
- 学校内、学校間、学校群内格差の緩和を狙う
- 日本標準（株）が教材、誤答分析のノウハウを提供



# パレスチナ事例

## 初等理数科カリキュラム・教科書改訂協力

- 480万人、120万人、2.9%
- 1998 パレスチナ独自のカリキュラム & 教科書（初）
- 2015 カリキュラム改訂
  - 過多、高難易度、系統性
- 1~9年生の理数科教科書、教員用指導書の改訂（例）
  - ドラフト版の訂正、添削（文言、図、表等）
  - 例題の過多、難易度、系統性
- 大学、教科書出版社等から専門家を派遣（2016-18）
- 新教科書に基づく授業実践の普及支援（次フェーズ）



# 中東一地勢的特徴

- アラビア語圏。3億人超の話者。国連公用語
- 学齡人口：1/4-1/3程度とすると、6000万人-/程/
  - 高い人口増加率
- 途上国だが最貧国群ではない
  - 文明地域（エジプト、メソポタミア）
  - 産油国と非産油国の格差
- コーラン（読み、覚え、詠唱する）学習の文化
- アラブの春後、紛争終了後の国民統合
- 日本への確たる／漠たる信頼感、期待感
  - 「自称」日本式学校－イラク（アルキヤム小学校）、エジプト（Egyptian Japanese School）。
  - 「正統」[アブダビ日本人学校](#)
  - [ハワートル](#)（サウジアラビアの衛星テレビ局の番組。「改善」）



خواتم | 5 | وزارة النطفة والتربية والتعليم - الحلقة 11 (كاملة)

視聴回数 1,178,138 回

👍 7685

💬 181

➔ 共有

🔖 保存

⋮

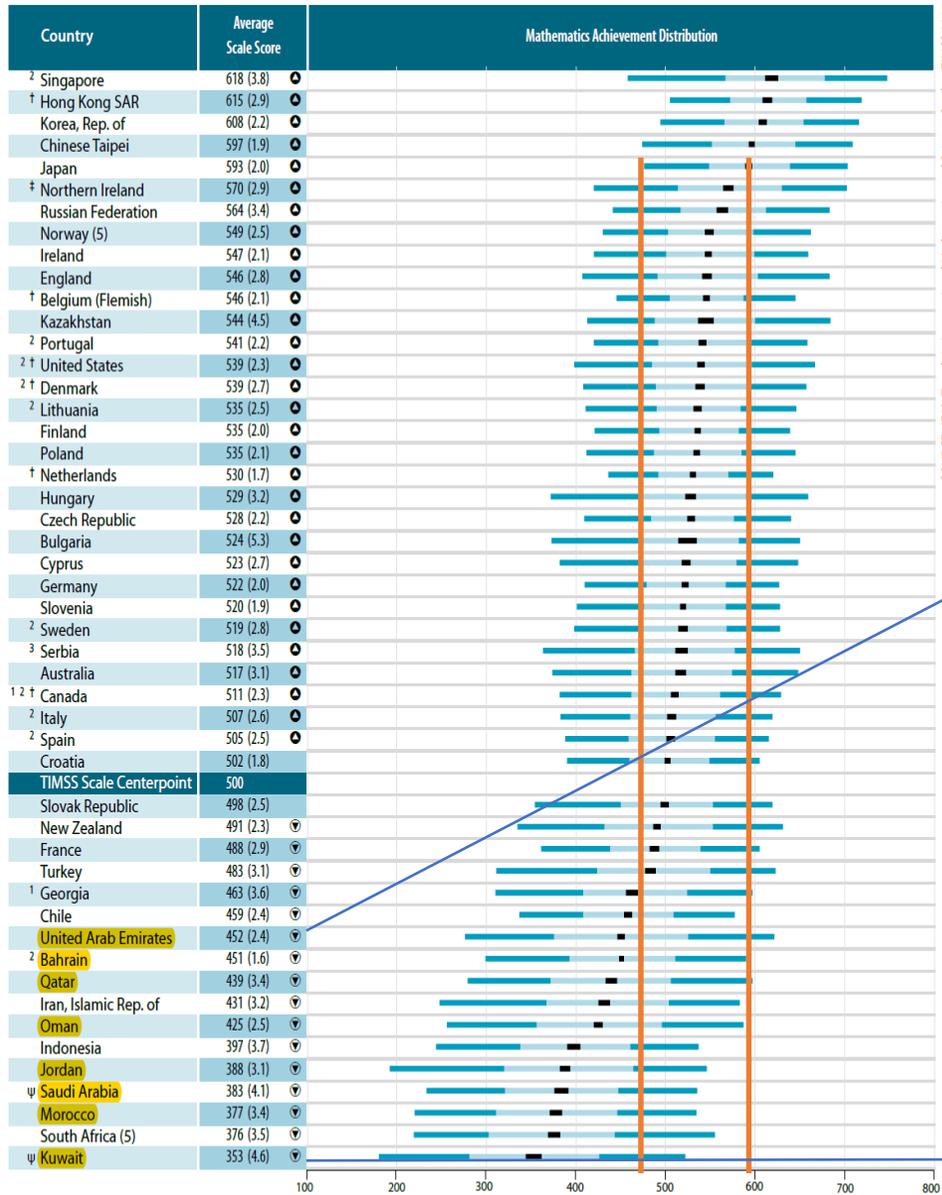
ARAM TV - آزاد می فی

チャンネル登録 197万

# 学校（エジプト）での気づき

- 教育熱心
- 学歴偏重
  - 家庭教師問題－エジプトの例
- 伸び悩む学力－国際学力調査
  - PISA、TIMMS
  - 学びの格差が本質
- 分量の多いカリキュラム－こなす授業
  - （最後まで行った）形式を重視する視学
  - 考える時間が少ない→授業内での学び促進？
- 不十分な授業時数（欠勤、遅刻、早退）
- 単一学齢でない、大規模な学級構成
- Silent Exclusion
- 指示－応答型の教員・生徒の関  
係  
→学校規律は保たれている（ようにみえる）
- 家庭教師
- 夜更かし～欠食
- 保護者世代の識字、生涯学習
- ECD（幼稚園・保育園）は義務  
化へ？（義務教育／任意／任意  
だが無償化）

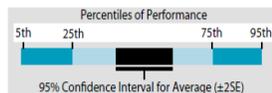
Exhibit 1.1: Distribution of Mathematics Achievement



SOURCE: IEA's Trends in International Mathematics and Science Study – TIMSS 2015

Georgia	463 (3.6)	
Chile	459 (2.4)	
<b>United Arab Emirates</b>	<b>452 (2.4)</b>	
<sup>2</sup> Bahrain	451 (1.6)	
Qatar	439 (3.4)	
Iran, Islamic Rep. of	431 (3.2)	
Oman	425 (2.5)	
Indonesia	397 (3.7)	
Jordan	388 (3.1)	
<sup>ψ</sup> Saudi Arabia	383 (4.1)	
Morocco	377 (3.4)	
South Africa (5)	376 (3.5)	
<sup>ψ</sup> Kuwait	353 (4.6)	

○ Country average significantly higher than the centerpoint of the TIMSS 4th grade scale  
 ▼ Country average significantly lower than the centerpoint of the TIMSS 4th grade scale



# JICAの中小企業・SDGsビジネス支援事業

## ・教育分野の実績

- ・ 音声ペン、eラーニングシステム、理科教材ラーニングシステム、理科教材

## ・アフリカ・アラブ地域：TICADに向け追い風

### (2) 職業技術教育・訓練 (TVET)

地域	対象国①	公示年度	調査・事業名	提案法人名	代表法人所在地
東南アジア	タイ	2014	設計エンジニア育成eラーニングシステムを中心とした産学連携教育プログラムの普及・実証事業	株式会社シーイー・フォックス	東京都
東南アジア	ミャンマー	2015	IT人材育成の可能性の基礎調査	オー・エイ・エス株式会社、株式会社インフォテック・サーブ、株式会社ポータス	東京都
南アジア	バングラデシュ	2014	脆弱な通信環境に対応できるeラーニングシステムを使った情報処理技術者試験(ITEE)対策講座の案件化調査	株式会社教育情報サービス	宮崎県
南アジア	バングラデシュ	2014	中等教育と職業人材育成のためのeラーニング事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	株式会社ネットラーニング、株式会社パデコ	東京都

### (3) 高等教育

地域	対象国①	公示年度	調査・事業名	提案法人名	代表法人所在地
東南アジア	タイ、インドネシア	2013	海外高等教育機関と日系産業界が連携した人材育成基盤の案件化調査	株式会社シーイー・フォックス・グローバルリンクマネジメント株式会社共同企業体	北海道
アフリカ	ケニア	2016	教育の質向上のためのeラーニングシステム導入に係る案件化調査	株式会社教育情報サービス	宮崎県

### (1) 基礎教育

地域	対象国①	公示年度	調査・事業名	提案法人名	代表法人所在地
東南アジア	インドネシア	2010	ハイブリッド型教育事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都
東南アジア	インドネシア	2011	教育文化省との連携によるBOP層の子供たちを対象とした教育事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	株式会社大阪教育研究所、株式会社アプライドマネージメント、国際航業株式会社	大阪府
東南アジア	インドネシア	2014	産学連携によるeラーニングを活用した子供たちの数学の学力達成度強化のための普及・実証事業	株式会社ずららネット	東京都
東南アジア	インドネシア	2016	理科映像教材販売事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	株式会社NHKエデュケーショナル	東京都
東南アジア	カンボジア	2017	アプリ教材「Think! Think!」を用いた思考力教育の導入に関する案件化調査	株式会社花まるラボ	東京都
東南アジア	フィリピン	2016	紙とデジタルの複合教材(スマートレクチャー)を用いた数学力向上に関する案件化調査	株式会社新興出版社啓林館	大阪府
東南アジア	フィリピン	2017	数学力向上に向けた紙とデジタルの複合教材(スマートレクチャー)の普及・実証事業	株式会社新興出版社啓林館	大阪府
東南アジア	ベトナム	2012	科学実験教育事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	株式会社学研エデュケーショナル、国際航業株式会社	東京都
南アジア	インド	2012	教育サービス事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	株式会社リコー、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	東京都
南アジア	インド	2015	環境・衛生教育を目的とした絵本の読み聞かせ販売事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	株式会社講談社	東京都
南アジア	インド	2017	衛生・環境意識向上のための総合学習教材販売ビジネス(SDGsビジネス)調査	株式会社朝日新聞社、株式会社博報堂	東京都
南アジア	スリランカ	2013	BOP層の子供たちを対象としたeラーニング教育事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	株式会社ずららネット、株式会社アプライドマネージメント、国際航業株式会社	東京都
南アジア	バングラデシュ	2013	NGOとの連携による教育の質向上事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	株式会社公文教育研究会、株式会社コーエイ総合研究所	大阪府
南アジア	バングラデシュ ミャンマー	2013	音声ペンの活用を通じた教育事業に関する案件化調査	グリッドマーク株式会社・株式会社日本開発サービス共同企業体	東京都
アフリカ	ケニア	2013	理科教師の授業能力向上と学習環境の向上を目的とした案件化調査	株式会社ナリカ・株式会社アイリンク 共同企業体	東京都
アフリカ	ケニア	2013	児童・生徒中心の学習を支援する理科教材の普及・実証事業	株式会社ナリカ	東京都
アフリカ	ケニア	2017	初等・中等教育における初學者向けプログラミング教育に関する基礎調査	キャストリア株式会社	長野県
アフリカ	ルワンダ	2015	初等算数教育へのIoT活用による教育の質向上を目的とした案件化調査	株式会社さくら社	東京都
アフリカ	ルワンダ	2017	初等算数教育へのIoT活用による教育の質向上を目的とした普及・実証事業	株式会社さくら社	東京都
中東	エジプト	2017	読書障害者用DAISY図書製作ソフトウェア普及促進事業	シナノケンシ株式会社	長野県

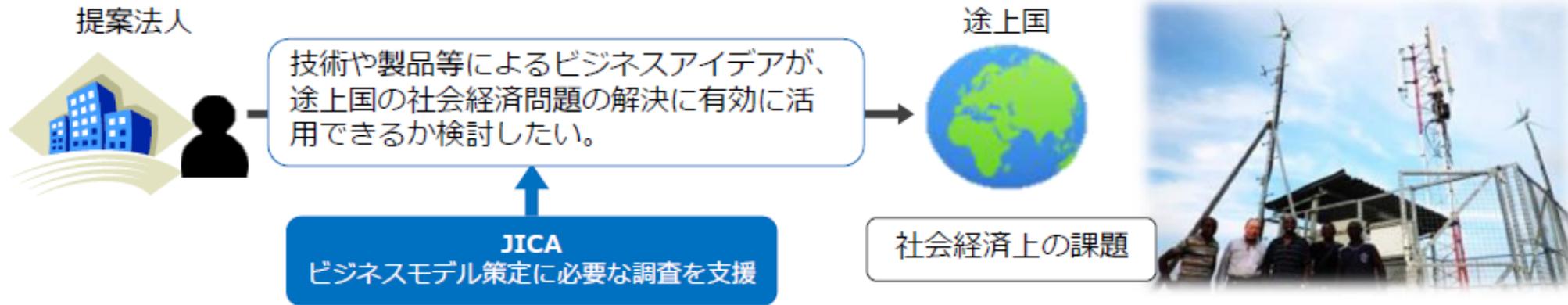
# 中小企業・SDGsビジネス支援事業



2018年度	基礎調査	案件化調査		普及・実証・ビジネス化事業	
<b>概要</b>	途上国の課題解決に貢献し得るビジネスモデルの検討に必要な基礎情報の収集を支援します。	途上国の課題解決に貢献し得る技術・製品・ノウハウ等を活用したビジネスアイデアやODA事業での活用可能性の検討、ビジネスモデルの策定を支援します。		途上国の課題解決に貢献し得るビジネスの事業化に向けて、技術・製品・ノウハウ等の実証活動を含むビジネスモデルの検証、提案製品等への理解の促進、ODA事業での活用可能性の検討等を通じた事業計画案の策定を支援します。	
<b>実施日程</b>	2018年9月中旬 9月中旬 10月中旬 2019年1月下旬 公示（JICAのHP） 募集要項説明会 応募締切 採択通知（契約締結後開始）				
<b>公募対象</b>	<b>中小企業支援型のみ</b>	<b>中小企業支援型</b>	<b>SDGsビジネス支援型</b>	<b>中小企業支援型</b>	<b>SDGsビジネス支援型</b>
	中小企業、中小企業団体の一部組合（※中堅企業は対象外）	中小企業、中堅企業、中小企業団体の一部組合	「中小企業支援型」の対象者に該当しない本邦登記法人	中小企業、中堅企業、中小企業団体の一部組合	「中小企業支援型」の対象者に該当しない本邦登記法人
<b>上限金額（税込）</b>	850万円 （但し、遠隔地域（東アジア、東南アジア、南アジア以外の地域）については国際航空運賃に関する経費を上限300万円まで別見積とし、それ以外の経費は上限680万円として提案）	一件あたり3,000万円 （機材の輸送が必要な場合は、5,000万円）	一件あたり850万円	一件あたり1億円 （大規模／高度な製品等を実証する場合は、1.5億円）	一件あたり5,000万円
<b>負担経費</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人件費（外部人材活用費のみ）</li> <li>旅費</li> <li>現地活動費</li> <li>管理費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人件費（外部人材活用費のみ）</li> <li>旅費</li> <li>機材輸送費</li> <li>現地活動費</li> <li>本邦受入活動費</li> <li>管理費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>旅費</li> <li>現地活動費</li> <li>管理費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人件費（外部人材活用費のみ）</li> <li>旅費</li> <li>機材製造・購入・輸送費</li> <li>現地活動費</li> <li>本邦受入活動費</li> <li>管理費</li> </ul>	
<b>協力期間</b>	数か月～1年程度			1～3年程度	

## ビジネスモデルを策定したい

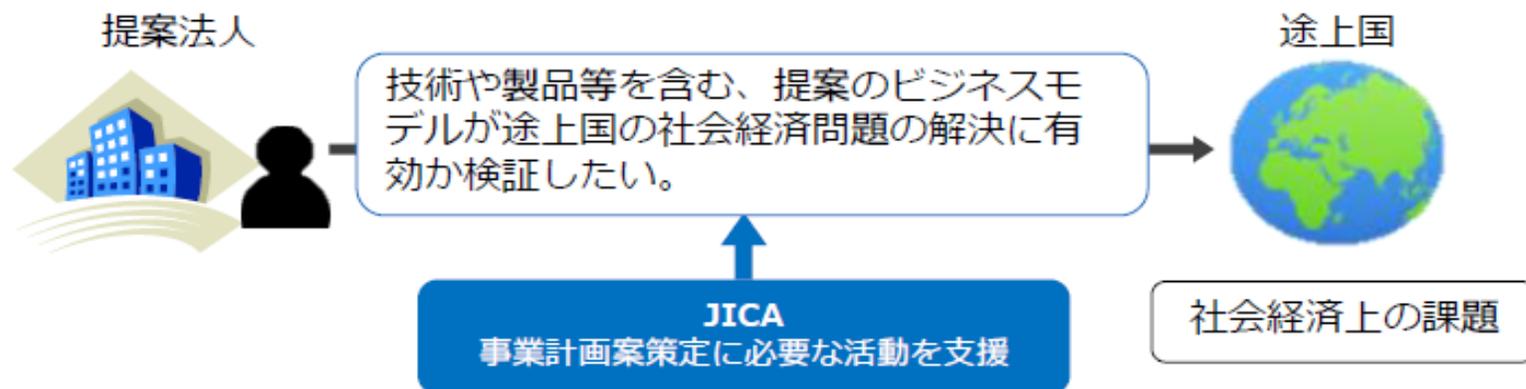
途上国の課題解決に貢献し得る技術・製品・ノウハウ等を活用したビジネスアイデアやODA事業での活用可能性の検討、ビジネスモデルの策定を支援します。



	中小企業支援型	SDGsビジネス支援型
対象者	中小企業、中堅企業、中小企業団体の一部組合	「中小企業支援型」の対象者に該当しない本邦登記法人
経費上限	一件あたり3,000万円 (機材の輸送が必要な場合は、5,000万円)	一件あたり850万円
負担経費	・旅費・機材輸送費・本邦受入活動費・外部人材活用費 ・現地活動費・管理費	・旅費・現地活動費・管理費
期間	数か月～1年程度	
対象分野	途上国の社会・経済開発に効果のある分野 (環境・エネルギー、廃棄物処理、水の浄化・水処理、職業訓練・産業育成、農業、保健医療 等)	
対象国	原則としてJICA在外事務所等の所在地	

## ビジネス活動計画を実証・策定したい

途上国の課題解決に貢献し得るビジネスの事業化に向けて、技術・製品・ノウハウ等の実証活動を含むビジネスモデルの検証、提案製品等への理解の促進、ODA事業での活用可能性の検討等を通じた事業計画案の策定を支援します。



	中小企業支援型	SDGsビジネス支援型
対象者	中小企業、中堅企業、中小企業団体の一部組合	「中小企業支援型」の対象者に該当しない本邦登記法人
経費上限	一件あたり1億円 (大規模/高度な製品等を実証する場合は、1.5億円)	一件あたり5,000万円
負担経費	・旅費・機材購入、輸送費・実証活動費・外部人材活用費・本邦受入活動費・管理費	
期間	1～3年程度	
対象分野	途上国の社会・経済開発に効果のある分野 (環境・エネルギー、廃棄物処理、水の浄化・水処理、職業訓練・産業育成、農業、保健医療 等)	
対象国	原則としてJICA在外事務所等の所在国	

# 民間連携事業のホームページ



民間連携事業

1 サイトマップ 2 English

お問合せ窓口

Google カスタム検索



ホーム

民間連携事業について

支援メニュー一覧

事例・参考情報

公示・募集、説明会情報



## ピックアップ

- 1 民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題はこちら
- 2 中小企業とコンサルタント等のマッチング相談窓口はこちら
- 3 好事例集（中小企業支援型、SDGsビジネス支援型・海外投融資）はこちら
- 4 JICAは「新輸出大国コンソーシアム」参加支援機関です。JICAコンソーシアム支援窓口はこちら

1 中小企業・SDGsビジネス支援事業

【旧スキーム】途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査（旧 協力準備調査（BOPビジネス連携促進））

【旧スキーム】開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業

- [https://www.jica.go.jp/priv\\_partner/index.html](https://www.jica.go.jp/priv_partner/index.html)

# 是非コラボを画策致しましょう まずはご相談から

- エジプト
  - 特別活動（日本式教育実践）
  - 教育の質
  - 自習教材（教科書準拠）
  - アセスメント（新カリキュラム導入に伴い、卒業試験の廃止）
  - 新設校（100校、34校2018年開校）への教材教具
- モロッコ
  - 学力診断（アプリ？）
  - 自習教材
  - 自己肯定感
- パレスチナ
  - 学力診断（アプリ？）
  - 自習教材
  - [Rawafed](#)（ご参考）
- EDU-port公認／応援  
(JICA事業との連携事案複数あり)
- JICA
  - 民間連携事業
  - 技術協力事業
- ご相談に応じます
  - 民間連携事業HP
  - 直接当方にご連絡  
(応談実績) 学研、公文、すらら、朝日新聞、ヤマハ、Z会、花まる学習会、理想科学、数学検定協会